

平成 2 1 年度情報化促進貢献個人等の表彰

1. 平成21年度情報化月間情報化促進貢献個人表彰（計16件）

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」（3件）

氏名	所属	業績
かたやま たくや 片山 卓也	北陸先端科学技術大学院大学学長	永年にわたり、今後の安全・安心社会構築の基盤となるソフトウェア開発の形式化の研究及びその普及・導入に尽力した。また、（独）情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリングセンターの審議委員会委員長を務めるなど信頼性・生産性の高いソフトウェア開発の促進に大きく寄与した。
かみやま しげる 神山 茂	社団法人情報サービス産業協会副会長 株式会社ジャステック代表取締役社長	永年にわたり、（社）情報サービス産業協会の役員活動を通じて、IT人材の育成・確保、情報システムの信頼性向上施策の推進に尽力するとともに、経済産業省における情報システムの信頼性及びセキュリティに関する研究会の委員として情報政策の策定・推進に大きく寄与した。
やまもと つよし 山本 強	北海道大学大学院情報科学研究科メディアネットワーク専攻 教授 ・工学博士	永年にわたり、北海道地域におけるIT分野の産学官連携を先導し、サッポロバレー（札幌地域の情報産業の集積）の成長基盤の整備に大きく寄与するとともに、若年層の人材育成においても北海道のみならずアジア地域まで活動をおこなっており、多大な尽力を行った。

経済産業大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（2件）

氏名	所属	業績
<small>おかむら</small> 岡村 <small>ひさみち</small> 久道	英知法律事務所 弁護士	内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）セキュリティ文化専門委員会専門委員、IT戦略本部・IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会委員及び経済産業省産業構造審議会情報セキュリティ基本問題委員会等の情報セキュリティに関する各種公的研究会等のメンバーを歴任した。特に、平成20年度において、経済産業省の「情報セキュリティガバナンス研究会 情報セキュリティ関連法律上の要求事項検討WG」の主査を務め、基本的な考え方と解説を提示した「情報セキュリティ関連法令の要求事項集」を取りまとめるなど、我が国における法的側面からの情報セキュリティ文化の発展に大きく貢献している。
<small>たかしほ</small> 高芝 <small>としひと</small> 利仁	高芝法律事務所 弁護士	個人情報保護法制化専門委員会の委員として「個人情報保護法」の制定に尽力するとともに、経済産業大臣が同法を執行する際に基準となる「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」、プライバシーマーク制度の審査基準として採用されている「JIS Q 15001:2006 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」等の策定に大きく貢献している。また、産業界及び一般消費者における個人情報保護の理解と取組促進に大きく貢献している。

経済産業省商務情報政策局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（2件）

氏名	所属	業績
<small>たかはし</small> 高橋 <small>まさかず</small> 正和	マイクロソフト株式会社 チーフセキュリティアドバイザー	経済産業省の研究會等の委員としてコンピュータセキュリティ問題に関する早期警戒体制の構築や中小企業の情報セキュリティ対策の向上に尽力した。平成19年度に立ち上げた「情報セキュリティ対策推進コミュニティ」の運営事務局長として、情報セキュリティ対策を民間企業等に浸透させるための活動を実施しており、参加企業数を大幅に増加させるなど、我が国の情報セキュリティの向上に大きく貢献している。
<small>いわした</small> 岩下 <small>なおゆき</small> 直行	日本銀行下関支店長	永年にわたり、暗号技術検討会の委員として、我が国の情報セキュリティの向上に大きく貢献している。特に、金融分野における情報セキュリティ技術の普及・啓発活動及び暗号アルゴリズムの移行に関する国際的なガイドラインでの貢献が顕著である。

総務大臣表彰「情報化促進部門」（２件）

氏名	所属	業績
井上 友二 <small>いのうえ ゆうじ</small>	社団法人情報通信技術委員会 理事長	昭和４８年に日本電信電話公社に入社以来、情報通信業務に携わるとともに標準化活動に従事し、平成１９年６月からは、社団法人情報通信技術委員会理事長として、ITU-Tで作成された勧告に基づく国内規格の策定やITU-Tへの提案に向けた検討等を行うなど、我が国の情報通信分野の標準化に係る活動に多大な貢献をした。
住岡 弘司 <small>すみおか ひろし</small>	内閣官房情報通信技術（IT）担当室 電子政府推進管理室 電子政府推進管理補佐官	内閣官房情報通信技術（IT）担当室に電子政府推進管理室（GPMO）が設置された当初より、電子政府推進管理補佐官として、業務・システムの最適化やオンライン利用促進等の電子政府に係る諸政策の推進に尽力される等、行政の情報化に多大な貢献をした。

総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（２件）

氏名	所属	業績
篠田 陽一 <small>しのだ よういち</small>	独立行政法人情報通信研究機構 情報通信セキュリティ研究センター センター長 北陸先端科学技術大学院大学 教授	独立行政法人情報通信研究機構情報通信セキュリティ研究センターのセンター長として、情報通信基盤の安心・安全及び情報通信による安心・安全な生活環境の構築に向けた研究の推進に多大な貢献をした。
吉田 稔 <small>よしだ みのる</small>	西宮市 CIO補佐官	阪神・淡路大震災という未曾有の大災害を被災しながらも短期間で情報システムを復旧させた経験を活かし、特に危機管理、災害対策という観点からCIOとして西宮市の電子自治体構築に貢献をした。また、独自開発した被災者支援システムを全国の地方公共団体に対し提供・サポートするなど、全国の地方公共団体に対する災害支援に尽力した。さらに、総務省「電子自治体の推進に関する懇談会・セキュリティワーキンググループ」等の主要メンバーとして、全国的な電子自治体の推進に関する施策に大きく寄与するなど、地方公共団体の情報セキュリティ対策の向上に著しく貢献した。

総務省情報通信国際戦略局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（４件）

氏名	所属	業績
かどばやし ゆうき 門林 雄基	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 情報処理学専攻 インターネット工学講座 准教授	ITU-T SG17 課題4のアソシエートレポート及び情報通信審議会情報通信技術分科会ITU-T部会 セキュリティ・言語委員会の専門委員としてサイバーセキュリティの標準化活動に従事するとともに、トレースバック等のネットワークセキュリティの研究開発を推進することにより、情報セキュリティの向上に多大な貢献をした。
たかくら ひろき 高倉 弘喜	京都大学 学術情報メディアセンター 准教授	ネットワークセキュリティの研究開発を推進するとともに、その知見を活かし総務省政策統括官（情報通信担当）の研究会「次世代の情報セキュリティ政策に関する研究会」の構成員として、次世代の情報セキュリティ政策の在り方の検討に参画することにより情報セキュリティの向上に多大な貢献をした。
にしもと いづろう 西本 逸郎	株式会社ラック 取締役 常務執行役員 最高技術責任者	情報セキュリティ監視・診断・緊急対応サービス等の普及を推進するとともに、情報セキュリティ技術開発の長期的な在り方に関する政府の委員会での検討に参画することにより我が国の情報セキュリティの向上に多大な貢献をした。
ふじもと まさよ 藤本 正代	富士ゼロックス株式会社 マネジメントイノベーションオフィス パートナー 情報セキュリティ大学院大学 客員教授	情報セキュリティガバナンス、リスクマネジメントなど、経営とセキュリティ・リスクに関する専門的知見を活かし、総務省政策統括官（情報通信担当）の研究会「ASP・SaaSの情報セキュリティ対策に関する研究会」の構成員として、ASP・SaaS事業者が提供するサービス内容に即した適切な情報セキュリティ対策を実施するためのガイドライン策定に多大な貢献をした。

国土交通大臣表彰「情報化促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
<p>喜連川 優<small>きつれがわ まさる</small></p>	<p>東京大学生産技術研究所 教授 戦略情報融合国際研究センター長</p>	<p>同氏は、我が国の重要な社会インフラである「航空交通管制情報システム」や「自動車登録検査業務電子情報処理システム」の高度化・最適化のための検討を行い、次期システムの信頼性、安全性、経済性、利便性を向上させるための基本コンセプト及びその構築に向けてのプロセスの策定に協力するなど、長年に亘り国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。</p>

2. 平成21年度情報化月間情報化促進貢献企業等表彰（計9件）

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
日立電子サービス株式会社	代表取締役 社長執行役員 百瀬 次生	ユーザの情報システムの運用・保守サービス提供基盤となる高度なシステムを構築し、サービス提供コストを大きく削減するとともに、それを支えるIT人材を育成するため、全社的にITスキル標準やITIL (Information Technology Infrastructure Library) を積極的に導入・活用。これらにより高度なサービスを提供することを通じてユーザのIT活用に大きく寄与した。

経済産業大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
ヤフー株式会社	代表取締役社長 井上 雅博	平成16年から、情報セキュリティに関する特集を定期的に企画し、広く国民一般に対する情報提供を継続的に行っており、情報セキュリティ対策の普及啓発に大きく貢献している。また、平成19年には、企業の重要情報を蓄積するデータベースへのアクセスを、予め設定したセキュリティポリシーに基づき監視するシステム (iTres) を構築し、この分野で国内初となるISO15408の認証を取得し、我が国の企業システムにおける情報セキュリティ強化に大きく貢献した。

経済産業省商務情報政策局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（2件）

企業等名	代表者	業 績
株式会社インターネット イニシアティブ IJグループセキュリティ コーディネーションチー ム <small>あいあいじえい</small> （I I J -SECT）	チーム代表 斎藤 衛	情報セキュリティインシデント対応における国内外の関係者間の連携の重要性を早くから認識し、世界各国のインシデント対応に関わるチームが加盟するF I R S T（Forum of Incident Response and Security Teams）に、日本の民間企業チームとして初めて加盟するとともに、平成19年には、企業内に整備された先進的な組織内C S I R T（Computer Security Incident Response Team）の連携推進に向け、日本C S I R T協議会の設立に、平成20年には、F I R S Tに加盟した日本のチームのコミュニティである「J F I R S T」の発足に、それぞれ尽力するなど、積極的に国際貢献を果たすとともに、我が国における企業等のインシデント対応能力の向上に大きく貢献している。
日本商工会議所	会頭 岡村 正	平成16年度から、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構との共催で「情報セキュリティセミナー」を開催しており、平成20年度末までに全国128箇所、計354回開催した。また、平成20年度からは、中小企業がアクセスしやすい各地方の情報セキュリティに関する指導者の育成を目的とした「中小企業情報セキュリティ対策指導者育成セミナー」について、経済産業省等と連携して開催しており、平成20年度は全国16箇所、計17回開催した。

総務大臣表彰「情報化促進部門」（２件）

企業等の名称	代表者	業 績
一般社団法人IPTVフォーラム	理事長 村井 純	IPTVフォーラムはIPTVサービスの実現・普及を図る観点から受信機に関連する技術仕様及び国際標準の策定等を行う目的で設立された団体であり、VODによるストリーミング、コンテンツ・ダウンロード、地上デジタル放送のIP再送信及びIPマルチキャスト等のIPTVサービスに関する規格を取りまとめるなど、これまで事業者ごとに異なっていた規格を統一し、その一部がITU-Tにおいて、H.721として勧告化が図られる等、技術仕様の標準化等を通じたIPTVの普及に大きく寄与しており、国内のIPTVサービスの普及促進及び国際標準の策定に多大な貢献をした。
社団法人日本インターネットプロバイダー協会	会長 渡邊 武経	協会の活動を通じて、インターネット関連のビジネスの発展に貢献するとともに、インターネット提供事業者として、情報化の推進や情報セキュリティに関する諸問題の解決に取り組み、特にIPv4枯渇対応タスクフォースへの参画とアクションプラン策定に貢献され、また、IPv6利用高度化研究会への参加や「.日本」ドメインの導入に向けた活動等、情報通信の発展に多大な貢献をした。

総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（１件）

企業等名	代表者	業 績
安心・安全インターネット推進協議会	会長 安田 浩	ネットワーク側とサービス提供側のトータルとしての安心・安全インターネット構想の実現に向けて活動を実施するほか、多様なICTサービスが提供される環境におけるセキュリティ確保の方策について検討を実施するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。

国土交通大臣表彰「情報化促進部門」（２件）

企業等の名称	代表者	業 績
バスサービス運営協議会 P A S P Y 運営協議会	PASPY運営協議会 会長 広島電鉄株式会社 代表取締役社長 大田 哲哉	<p>同協議会は、地方鉄道とバス事業者などが連携して全国で初めて銀行ATMでのチャージが可能な非接触式共通ICカード乗車券（PASPY）を開発・導入し効果を上げている。</p> <p>同カードは、広島地区のバス、路面電車、旅客船などで共通に使えるほか、コンビニやガソリンスタンドなどでも電子マネーとして使える利便性の高い多機能カードである。</p> <p>同協議会は、利用者の利便性を向上させるためICカード乗車券の高度化と普及に取り組み、公共交通機関の利用促進、地域の活性化に寄与するなど、情報化の促進に先導的な役割を果たした。</p>
高松琴平電気鉄道株式会社	代表取締役社長 真鍋 康彦	<p>同社は、利用者サービスの一環として利便性の高い非接触式ICカード乗車券「IruCa」を導入するなど、地方鉄道の活性化に取り組んできた。</p> <p>同カードは、四国で初めて鉄道とバスで共通に使える非接触式ICカード乗車券として利便性を向上するとともに、電子マネーサービスも導入し商店街での買い物や公共施設でも使えるほか、地元大学の職員証や学生証に採用されるなど地域との連携も進んでいる。</p> <p>同社は、ITの利活用による地方鉄道活性化の模範事例として評価できるとともに、情報化の促進に多大な貢献をした。</p>

3. 平成21年度情報化促進貢献情報処理システム表彰（計11件）

情報化月間推進会議議長表彰

システムの名称 / 表彰対象者	表 彰 理 由
IT資産管理・ライセンス管理システム「License Guard」 / 株式会社日立情報システムズ	<p>ソフトウェアのライセンスを一括して効率的に管理するシステム。 約500製品分のソフトウェアベンダ各社のライセンス契約管理情報を取り込んだソフトウェア辞書を保持する特徴を有し、ライセンスの適正利用によるコンプライアンス意識の向上に加え、過剰な購入・不要なライセンス契約の解消によるコストの最適化も実現しており、企業の競争力強化に貢献している。</p>
消費財卸売業向けERPパッケージ「ASPAC-消費財卸」 / 株式会社アスコット	<p>中堅・中小卸売企業が、製・配・販のサプライチェーンの中核として、情報武装化により勝ち残りの実現に貢献できるソフトで、一般の販売管理システムに加えてリテールサポートなどの7種類の戦略的ソリューションが組み込まれた消費財卸売業向けERPパッケージ。 150社以上での導入実績があり、在庫日数削減、営業利益率向上などに貢献する共に、業界3団体から推奨ソフトに認定されるなど、その実用性・信頼性は高く、物流分野における業務効率化に大きく貢献している。</p>
RFIDを活用したカゴ台車管理システム / 株式会社紀文フレッシュシステム	<p>食料品等の運搬用のカゴ台車をRFIDを用いて個別管理するシステム。 独自のRFIDタグ取付具を開発するなど、様々な工夫により、効率的なカゴ台車の個別管理を実現。カゴ管理の人的コストを抑えつつ、台車の紛失が無くなるなどシステム導入により高い実績を上げている。また今後、商品のトレーサビリティへの対応も期待できる。</p>
株式等振替システム（株券電子化対応） / 株式会社 証券保管振替機構	<p>「株券電子化（ペーパーレス化）」制度の開始に伴い構築された株式等振替システム。 証券の電子化により、様々な手続きを一元的に行うことを可能にし、利便性向上に大きく寄与している。非常に複雑で高負荷の世界最先端金融システムを、これまでトラブル無く運用している高信頼性は、世界的にも大きなインパクトであり、当該業界の規範となるシステムといえる。</p>

<p>銀行用新営業店端末CUTE / 株式会社三井住友銀行</p>	<p>事務処理と顧客対応を同時に実現可能とした対話型の銀行向け営業店端末システム。 徹底した顧客視点に基づいて構築された本システムは、導入後、営業業務の生産性を飛躍的に向上させている。また、業界紙等で広く取り上げられるなど、金融機関をはじめとして、営業店システムのあり方に多大なインパクトを与えている。</p>
<p>セキュリティ強化とユーザビリティを追求した生命保険営業担当者向け支援システム / T&D情報システム株式会社</p>	<p>生命保険の加入状況などのお客様情報の管理を行う営業担当者の支援システム。 セキュリティとユーザビリティを両立し、既存業務の生産性を大きく向上させると共に、安全性の高いシステムを構築している。</p>
<p>FairCast® ~ 子ども安全連絡網 / 株式会社NTTデータ</p>	<p>地域で子供たちの安全を守るために関係者が共有すべき緊急情報や連絡情報を、正確・公平・安価・迅速・確実に伝えることを可能にするシステム。 最先端の音声変換技術などを駆使し、メール、電話、ファックスなどに一斉に迅速に連絡を行える技術であり、全国約350校、17万家庭で継続利用中であるなど、高い普及実績をもつ。従来の緊急連絡網の不都合を解決した、安全のためのシステムとして評価できる。</p>
<p>フィットネスクラブのトレーニングデータ等をICタグで管理する「Mobile Check fit」 / カシオ情報機器株式会社</p>	<p>ICタグを用いた、フィットネスクラブの会員用トレーニング履歴等管理システム。 収縮自在なICリストバンド型タグにより、フィットネスクラブのトレーニングデータの管理など総合的なサービスを一元的に実現することにより、利用者の利便性を大きく向上させると共に、健康管理の促進に寄与するものといえる。</p>
<p>エクスプレス予約システム「^{イーエックス・アイシー}E^X-I^Cサービス」 / 東海旅客鉄道株式会社</p>	<p>駅の自動改札機とホストコンピュータ(座席予約システム)のオンラインシステムを構築し、新幹線を含む全ての乗車券のチケットレスサービスを実現した。 同システムの導入により、予約したきっぷを券売機で受け取ることなくICカードで新幹線に乗車できるほか、在来線用ICカードと重ねて改札機にタッチするだけで在来線との乗り継ぎも可能とした。また、券売機等の負荷低減により保守コストの減少や混雑緩和に寄与するなど、他の鉄道、航空分野などへの波及効果も期待できる。</p>

<p> 運転支援システム 「^プラ^ネツ^ツ」 / 日本貨物鉄道株式会社 </p>	<p> 鉄道初となる映像と音声などによる運転支援システムの開発と、GPSを活用して正確な列車位置情報をリアルタイムに全国規模で一元管理できる列車・貨物位置情報の把握を可能としたことにより、事故防止と利用者サービス向上の両立を実現した画期的なシステムである。 </p> <p> 同システムは、既存の技術と市販ベースの機器類を活用することにより開発期間の短縮と費用低減を実現し、他の鉄道やバス事業者等への波及効果が期待できる。 </p>
<p> 鹿児島県公共交通総合案内システム 「交通ナビかごしま」 / 鹿児島県公共交通総合案内システム運営協議会 </p>	<p> 様々な公共交通モードを融合した乗り継ぎ検索・時刻表検索総合サービスであると同時に、観光地や公共施設を出発地・目的地にした経路情報案内サービスとしても極めて有効であり、観光振興のほか公共交通機関の利用促進による道路交通混雑緩和も期待される。 </p> <p> 同システムは、ダイヤ改正の多いバス事業者のため簡易なシステムを開発しデータ更新が効率化され、汎用性が高いこと、PCや携帯電話のほか駅や空港に設置されたタッチパネル装置などで誰でも無料で利用できることから、他地域への波及効果が期待できる。 </p>